

6月及び1-6月期の主要経済指標

田中 修

2015年1-6月期のGDPは29兆6868億元であり、実質7.0%（目標7.0%前後）の成長となった。なお、2014年1-3月期は7.4%、4-6月期は7.5%、7-9月期は7.3%、10-12月期7.3%、2015年1-3月期は7.0%、4-6月期は7.0%である。第1次産業は2兆255億元、3.5%増、第2次産業は12兆9648億元、6.1%増、第3次産業は14兆6965億元、8.4%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは49.5%（前年同期より2.1ポイント増）、2次産業は43.7%、1次産業は6.8%である¹。

前期比では、1.7%の成長となった。なお、2014年1-3月期は1.6%、4-6月期1.9%、7-9月期1.9%、10-12月期1.5%、2015年1-3月期1.4%の成長である。

最終消費の寄与率は60.0%であり、前年同期より5.7ポイント高まった。

（1）物価

①消費者物価

6月の消費者物価は前年同期比1.4%上昇し、上昇率は5月より0.2ポイント加速した²。都市は1.4%、農村は1.2%の上昇である。食品価格は1.9%上昇し（5月は1.6%）、非食品価格も1.2%上昇（5月は1.0%）している。衣類は2.9%、居住価格は0.8%上昇した³。

（参考）（2014年2.0%）11月1.4%→12月1.5%→1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%→6月1.4%

1-6月期では、前年同期比1.3%上昇した。

前月比では、5月と同水準（5月は-0.2%）であった。食品価格は0.1%下落（5月は-0.9%）し、物価への影響は約-0.05ポイントであった。うち生鮮野菜は0.1%下落（5月は-9.2%）した。果物は7.8%下落し、物価への影響は約-0.19ポイントであった。肉類及び肉製品は1.6%上昇し、物価への影響は約0.12ポイント（豚肉価格は4.0%上昇、物価への影響は約0.12ポイント）であった。水産品価格は0.5%上昇し、卵価格は1.6%下落した。非食品価格は0.1%上昇（5月は0.2%）、衣類は0.1%下落（5月は0.3%）、居住価格は0.0%（5月は0.1%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比1.7%上昇（5月は1.6%）、前月比0.1%上昇（5月は0.2%）である⁴。1-6月期は1.5%上昇であった。

なお、国家統計局は、6月の前年同期比上昇率1.4%のうち食品価格の牽引効果は約0.62

¹ 2014年のウエイトは3次48.2%、2次42.6%、1次9.2%であった。

² 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

³ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

⁴ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

ポイントとなり、このうち食糧価格は 2.1%上昇、物価への影響は約 0.06 ポイント、肉類及び肉製品は 3.6%上昇、物価への影響は約 0.26 ポイント（豚肉価格は 7.0%上昇、物価への影響は約 0.20 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 11.4%上昇、物価への影響は約 0.32 ポイント、果物価格が 8.8%下落、物価への影響は約 -0.22 ポイント、卵価格が 11.3%下落、物価への影響は約 -0.10 ポイントであった。水産品価格は 1.9%上昇した。

また、2014 年の物価上昇の残存効果は 0.9 ポイント、2015 年の新たな物価上昇要因は 0.5 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、6 月の消費者前年同期比上昇幅が拡大した理由として、昨年のベースがかなり低かったとし、1) 食品の中では生鮮野菜と豚肉価格の上昇がかなり大きく、2) 非食品では、診療費・家庭サービス・就学前教育等のサービス価格の上昇率が 5.6% - 11.3% の間にあり、3) 政策的要因により、たばこ価格が 6.7% 上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

6 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 4.8%下落し、5 月より下落が 0.2 ポイント加速した⁵。前月比では 5 月より 0.4%下落（5 月は -0.1%）した。1-6 月期は 4.6%下落である。

（参考）（2014 年 -1.9%）11 月 -2.7% → 12 月 -3.3% → 1 月 -4.3% → 2 月 -4.8% → 3 月 -4.6% → 4 月 -4.6% → 5 月 -4.6% → 6 月 -4.8%

6 月の工業生産者購入価格は、前年同期比 5.6%下落（5 月は -5.5%）した。前月比では 5 月より 0.2%下落（5 月は 0.0%）した。1-6 月期は 5.5%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格の前月比下落幅が拡大した要因は、1) 石油加工・化学原料・化学製品製造、非鉄金属精錬・圧延加工の価格が上昇から下落に転じた。2) 黒色金属精錬・圧延加工の価格の下落幅が拡大したからだとしている。

③住宅価格

6 月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 34 都市が低下（5 月は 43）し、9 都市が同水準（5 月は 7）であった。上昇は 27 であり（5 月は 20）、最下落は岳陽 -0.5%（5 月は唐山 -0.6%）、最上昇は深圳 7.2%（5 月は深圳 6.7%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは 68 都市（5 月は 69）であった。同水準はゼロ（5 月は 0）、上昇は 2（5 月は 1）である。最下落は湛江 -9.8%（5 月は桂林 -10.1%）、上昇は深圳 15.9%（5 月は深圳 7.7%）、上海 0.2%となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「新築分譲住宅価格が前月比上昇した 27 都市のうち、20 都市の上昇率が前月より拡大し、上昇率 0.5%以上の都市は 6 である。中古住宅価格が前月比上昇率した 42 都市のうち、27 都市の上昇率が前月より拡大し、上昇率 0.5%以上の都市は 15 である。住宅価格の分化は、依然明白である。一線都市の需要は旺盛であ

⁵ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

り、成約量の伸びもかなり多い。新築分譲住宅及び中古住宅価格の上昇率は、二・三線都市よりも高い。二線都市の住宅価格は総体として平穏であり、上昇率は依然小さい。三線都市の住宅価格は依然下落しており、下落率は引き続き縮小している」と指摘している。

(2) 工業

6月の工業生産は前年同月比実質6.8%増となった。主要製品別では、発電量0.5%（5月は0.0%）、鋼材1.3%増（5月は2.1%）、セメント-5.8%（5月は-5.4%）、自動車0.7%増（うち乗用車-11.4%）となっている。5月の自動車-1.6%（うち乗用車-15.0%）に比べ乗用車のマイナス幅が縮小した。前月比では、0.64%増となった⁶。地域別では、東部7.3%増、中部7.8%増、西部8.4%増、東北-0.4%である。

（参考）（2014年8.3%）11月7.2%→12月7.9%→1-2月6.8%→3月5.6%→4月5.9%→5月6.1%→6月6.8%

1-6月期では前年同期比実質6.3%増となった。主要製品別では、発電量0.6%増、鋼材2.0%増、セメント-5.3%、自動車2.0%増（うち乗用車-6.5%）であった。

1-5月期の一定規模以上の工業企業の利潤は2兆2548億円であり、前年同期比-0.8%であった。

(3) 消費

6月の社会消費品小売総額は2兆4280億円、前年同月比10.6%増（実質10.6%増）である。前月比では、0.96%増である⁷。うち穀類・食用油・食品14.7%増、アパレル・靴・帽子類9.4%増、建築・内装18.0%増、家具18.5%増、自動車4.8%増、家電・音響機器類10.2%増となっている。自動車は5月の2.1%増からやや加速した。

（参考）（2014年12.0%）11月11.7%→12月11.9%→1-2月10.7%→3月10.2%→4月10.0%→5月10.1%→6月10.6%

1-6月期の社会消費品小売総額は14兆1577億円、前年同期比10.4%増（実質10.5%増）である。都市は同10.2%増、郷村は同11.6%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は6兆6256億円、同7.4%増であり、うち穀類・食用油・食品12.6%増、アパレル・靴・帽子類10.7%増、建築・内装17.4%増、家具16.5%増、自動車4.6%増、家電・音響機器類10.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.3%増であった。

1-6月期、全国インターネット商品・サービス小売額は1兆6459億円で、前年同期比39.1%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-6月期の都市固定資産投資は23兆7132億円で、前年同期比11.4%増（実質12.5%

⁶ 11月は0.46%増、12月は0.70%増、1月は0.48%増、2月は0.46%増、3月は0.31%増、4月は0.62%増、5月は0.64%増である。

⁷ 11月は0.88%増、12月は0.92%増、1月は0.58%増、2月は1.07%増、3月は0.69%増、4月は0.78%増、5月は0.86%増である。

増)であった。前月比では0.88%増である⁸。中央プロジェクトは9653億元、1.0%増であり、地方プロジェクトは22兆7478億元、11.9%増であった。地域別では、東部10.1%増、中部14.9%増、西部9.9%増となっている。

インフラ投資(電力以外)は4兆601億元、同19.1%増である。うち、鉄道運輸は18.9%増(1-5月期は24.2%)、道路輸送は22.2%増であった。

(参考)(2014年15.7%)1-11月期15.8%→2014年15.7%→1-2月期13.9%→1-3月期13.5%→1-4月期12.0%→1-5月期11.4%→1-6月期11.4%

1-6月期の新規着工総投資計画額は19兆1936億元であり⁹、前年同期比1.6%増(1-5月期は0.5%)である。都市プロジェクト資金の調達額は26兆1507億元で、前年同期比6.3%増(1-5月期は6%)、うち、国家予算資金が18.6%増、国内貸出が-4.8%、自己資金が8.6%増、外資が-30.9%、その他資金が2.4%増となっている。

②不動産開発投資

1-6月期の不動産開発投資は4兆3955億元で前年同期比4.6%増(実質5.7%増)である。うち住宅は2兆9506億元、2.8%増で、不動産開発投資に占める比重は67.1%である。地域別では、東部4.9%増、中部3.6%増、西部4.7%増となっている。

(参考)(2014年10.5%)1-11月期11.9%→2014年10.5%→1-2月期10.4%→1-3月期8.5%→1-4月期6.0%→1-5月期5.1%→1-6月期4.6%

1-6月期の分譲建物販売面積は5億264万㎡で、前年同期比3.9%増(1-5月期は-0.2%)であった。うち、分譲住宅販売面積は4.5%増(1-5月期は0.0%)である。地域別では、東部5.9%増、中部1.3%増、西部3.1%増である。

1-6月期の分譲建物販売額は3兆4259億元、前年同期比10.0%増(1-5月期は3.1%)であった。うち、分譲住宅販売額は12.9%増(1-5月期は5.1%)である。地域別では、東部15.3%増、中部3.1%増、西部2.5%増である。

1-6月期のディベロッパーの資金源は5兆8948億元であり、前年同期比0.1%増(1-5月期は-1.6%)であった。うち、国内貸出が1兆831億元、-4.1%、外資が179億元、-3.9%、自己資金が2兆3844億元、0.1%増、その他資金2兆4095億元、2.0%増(うち、手付金・前受金1兆4121億元、-0.9%、個人住宅ローン7163億元、10.0%増)である。

③民間固定資産投資

1-6月期の全国民間固定資産投資は15兆4438億元であり、前年同期比11.4%増(実質12.5%増)である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の65.1%を占める。地域別では、東部11.2%増、中部16%増、西部5.3%増である。

(参考)(2014年18.1%)1-11月期17.9%→2014年18.1%→1-2月期14.7%→1-3月

⁸ 11月は0.95%増、12月は0.96%増、1月は0.88%増、2月は0.80%増、3月は0.90%増、4月は0.75%増、5月は0.84%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

¹⁰ この統計は2012年から公表が開始された。

期 13.6%→1-4 月期 12.7%→1-5 月期 12.1%→1-6 月期 11.4%

(5) 対外経済

①輸出入

6 月の輸出は 1920.11 億ドル、前年同期比 2.8%増、輸入は 1454.76 億ドル、同-6.1%となった¹¹。貿易黒字は 465.36 億ドルであった。

(参考) 輸出：(2014 年 6.1%) 11 月 4.7%→12 月 29.7%→1 月-3.3%→2 月 48.3% (1-2 月 15.0%) →3 月-15.0%→4 月-6.4%→5 月-2.5%→6 月 2.8%

輸入：(2014 年 0.4%) 11 月-6.7%→12 月-2.4%→1 月-19.9%→2 月-20.5% (1-2 月-20.2%) →3 月-12.7%→4 月-16.2%→5 月-17.6%→6 月-6.1%

1-6 月期の輸出は 1 兆 720.11 億ドル、前年同期比 1.0%増、輸入は 8087.64 億ドル、同-15.5%となった。貿易黒字は 2632.47 億ドルであった。

1-6 月期の輸出入総額が 1 兆 8807.75 億ドル、前年同期比-6.9%であったのに対し、対 EU-6.7%、対米 4.0%増、対日-10.6%¹²、対アセアン 1.6%増である。

1-6 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-4.7%、紡績-0.7%、靴 1.3%増、家具 11.0%増、プラスチック製品 4.0%増、靴 10.8%増、玩具 13.4%増である。電器・機械は同 3.1%増である。

②外資利用

6 月の外資利用実行額は 145.8 億ドルであり、前年同期比 0.7%増であった。

(参考) (2014 年 1.7%) 11 月 22.2%→3 月 10.3%→1 月 29.4%→2 月 0.9% (1-2 月) 17% →3 月 2.2%→4 月 10.5%→5 月 7.8%→6 月 0.7%

1-6 月期は 684.1 億ドルであり、同 8.3%増である。

1-6 月期、製造業は 208.6 億ドルであり、同-8.4%、全体の 30.5%を占める。サービス業は 434.3 億ドルであり、同 23.6%増、全体の 63.5%を占める。

1-6 月期、国別では、日本は 20.1 億ドル、前年同期比-16.3% (1-5 月期は-9.4%)、米国 10.9 億ドル、同-37.6%、EU40.8 億ドル、同 13.7%増である。

1-6 月期、地域別では、東部 586.1 億ドル、同 11.5%増、中部 56.7 億ドル、同-7.3%、西部 41.4 億ドル、同-10.8%である。

③外貨準備

6 月末、外貨準備は 3.69 兆ドルであった。3 月末の 3.73 兆ドルに比べ、0.04 兆ドルの減少である。

④米国債保有

5 月末の中国の保有額は前月比 69 億ドル増の 1 兆 2703 億ドルである。2 位の日本は 10

¹¹ 前月比では、輸出 1.0%増、輸入 10.9%増である。6 月の季節調整後前年同期比は、輸出 1.1%増、輸入-9.9%、前月比は輸出 1.5%増、輸入 6.9%増である。

¹² 輸出は 658.4 億ドル、-10.5%、輸入は 697.1 億ドル、-10.6%である。6 月の輸出は 108.3 億ドル、% (5 月は-8.1%)、輸入は 124.7 億ドル、% (5 月は-15.6%) である。

億ドル減の1兆2149億ドルであった。

(6) 金融

6月末のM2の残高は133.34兆元、伸びは前年同期比11.8%増と、5月末より1.0ポイント加速し、前年末より0.4ポイント減速した。M1は4.3%増で、5月末より0.4ポイント減速し、前年末より1.1ポイント加速した。1-6月期の現金純回収は1655億元であった。

人民元貸出残高は88.79兆元で前年同期比13.4%増であり、伸び率は5月末より0.6ポイント減速し、前年末より0.3ポイント減速した。1-6月期の人民元貸出増は6.56兆元で、前年同期より伸びが5371億元増加している。うち住宅ローンは1.95兆元増、企業等への中長期貸出は2.33兆元増であった。

人民元預金残高は131.83兆元で、前年同期比10.7%増であった。1-6月期の人民元預金は11.09兆元増で、前年同期より伸びが3756億元減少している。うち個人預金は3.08兆元増、企業預金は2.08兆元増であった。

(参考) M2 : 11月12.3%→12月12.2%→1月10.8%→2月12.5%→3月11.6%→4月10.1%→5月10.8%→6月11.8%

6月の社会資金調達規模は1.86兆元であり、前年同期比376億元減となった。1-6月期は8.81兆元であり、前年同期比1.46兆元減である。うち、实体经济への人民元貸出¹³は6.59兆元増(伸びは前年同期比8742億元増)、委託貸付は5324億元増(同6475億元減)、信託貸付は309億元増(同4292億元減)、企業債券による純資金調達は9286億元(同3751億元減)、非金融企業の株式による資金調達は4245億元(同2372億元増)である。

1-6月期の社会資金調達規模に占めるウェイトからすると、实体经济への人民元貸出は74.8%(19.2ポイント増)、委託貸付は6.0%(同5.5ポイント減)、信託貸付は0.4%(同4.1ポイント減)、企業債券は10.5%(同2.2ポイント減)、株式は4.8%(同3.0ポイント増)となっている。

(7) 財政

6月の全国財政収入は1兆5335億元で、前年同期比13.9%増¹⁴となった¹⁵。税収は1兆1976億元で、同10.8%増、税外収入は3359億元で、同26.5%増¹⁶である。

¹³ 一定期間内に实体经济(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁴ 2015年5月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共预算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、12.1%増である。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税2986億元、前年同期比2.1%増、消費税861億元、31.4%増、営業税1711億元、11.6%増(うち不動産営業税9.3%増)、企業所得税2740億元、17.5%増、個人所得税758億元、28.2%増、輸入貨物増値税・消費税1001億元、-12.5%、関税216億元、-9.4%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1337億元であり、115億元、9.4%増である。地方税では、契約税431億元、前年同期比0.3%増、土地増値税557億元、5.9%増、耕地占用税475億元、9%増、都市土地使用税223億元、-5.1%であった。

¹⁶ 政府基金の影響を控除すると16.8%増である。中央の税外収入は791億元、同47.2%増であるが、これは一部機関が利潤を上納したためである。

1-6月期の全国財政収入は7兆9600億円で、同6.6%¹⁷に達した¹⁸。中央財政収入は3兆5948億円で、同4.7%増¹⁹、地方レベルの収入は4兆3652億円、同8.3%増²⁰である。税収は6兆6507億円で、同3.5%増、税外収入は1兆3093億円で、同26.3%増²¹である。

(参考) 財政収入：(2014年8.6%) 11月9.1%→2014年8.6%→1-2月3.2%→3月5.8%
→4月8.2%→5月5.2%→6月13.9%

6月の全国財政支出は1兆8814億円で、同13.9%増²²であった。中央レベルの支出は2251億円、11.6%増²³、地方財政支出は1兆6563億円、同14.2%増²⁴である。

1-6月期の全国財政支出は7兆7288億円(予算の45.1%)で、同11.8%増²⁵に達した²⁶。中央レベルの支出は1兆2097億円(予算の48.4%)、同11.9%増²⁷、地方財政支出は6兆5191億円(予算の44.7%)、同11.7%増²⁸である。

なお、1-6月期の地方政府基金収入は1兆5324億円、同-36.7%²⁹であり、うち国有地
土地使用権譲渡収入は1兆3043億円、同8085億円減、-38.3%(6月は-27.5%、1-5
月期は-40.1%)であった。

(8) 社会電力使用量

6月は前年同期比1.8%増である。

1-6月期は同1.3%増である。うち、第1次産業は0.9%増、第2次産業は-0.5%、第3
次産業は8.1%増、都市・農村住民生活用は4.8%増であった。

(参考) (2014年3.8%) 11月3.3%→2014年3.8%→2月6.3%(1-2月2.5%)→3月-
2.2%→4月1.3%→5月1.6%→6月1.8%

¹⁷ 政府基金の影響を控除すると4.7%増である。

¹⁸ 主な収入の内訳は、国内増徴税1兆5564億円、前年同期比2.4%増、消費税5313億円、16.5%増、営業税9749億円、6%増(うち建築業営業税9.8%増、不動産営業税-0.8%)、企業所得税1兆7053億円、4.9%増(うち不動産企業所得税-5.1%)、個人所得税4752億円、16.8%増、輸入貨物増徴税・消費税5930億円、-14.5%、関税1251億円、-10.5%である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は6572億円であり、724億円、12.4%増である。

¹⁹ 政府基金の要因を控除すると4.5%増である。

²⁰ 政府基金の要因を控除すると4.9%増である。

²¹ 政府基金の影響を控除すると11.5%増である。中央の税外収入は47.3%増であるが、これは一部機関が利潤を集中的に上納したためである。

²² 政府基金の要因を控除すると12.5%増である。

²³ 政府基金の要因を控除すると11.2%増である。

²⁴ 政府基金の要因を控除すると12.7%増である。

²⁵ 政府基金の要因を控除すると10.6%増である。

²⁶ 支出で伸びが大きいのは、教育1兆1228億円、前年同期比13.2%増、医療衛生・計画出産5801億円、同18.3%増、社会保障・雇用1兆432億円、20.9%増、都市・農村コミュニティ7359億円、19.1%増、農林水産6833億円、13%増、省エネ・環境保護1487億円、19.9%増、交通運輸5226億円、18.7%増である。

²⁷ 政府基金の要因を控除すると11.6%増である。

²⁸ 政府基金の要因を控除すると10.5%である。

²⁹ 政府基金の要因を控除すると-33.1%である。

(9) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万5699元であり、前年比実質6.7%（名目8.1%）増加した³⁰。

農民1人当たり可処分所得は5554元であり、同実質8.3%（名目9.5%）増加した³¹。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1億7436万人）の月平均収入は3002元、名目9.8%増であった。

1-6月期の住民1人当たり消費支出は7546元、実質7.7%増、都市住民1人当たり消費支出は1万401元、実質6.2%増、農民1人当たり消費支出は4326元、実質10.3%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万931元であり、実質7.6%増（名目9.0%増）であった。うち、賃金所得は6308元、名目9.0%増、経営純所得は1848元、名目6.4%増、財産純所得は882元、名目9.7%増、移転純所得は1892元、名目11.4%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は9700元であり、名目10.5%増である。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.83 : 1である（前年同期より0.04ポイント縮小）³²。

(10) 雇用

1-6月期の新規就業者増は718万人で（年間目標1000万人以上）³³、都市失業者の再就職は299万人、就職困難者の就職は88万人であった。

6月末の都市登録失業率は4.04%（3月末は4.05%、年間目標4.5%以内）、31大都市の調査失業率は5.06%（3月は5.19%）である。

1-6月期の有効求人倍率は約1.06倍（1-3月期は1.12倍）であり、前期比-0.06ポイント・前年同期比-0.05ポイントとなった。

(11) 省エネ

1-6月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で5.9%低下（1-3月期は-5.6%）した³⁴。

（7月24日記）

³⁰ 2014年は実質6.8%増。

³¹ 2014年は実質9.2%増。

³² 2014年は2.75 : 1である。

³³ 2014年は1322万人である。

³⁴ 2014年は-4.8%。